

産業立地と国際移転：生産拠点の国際的立地の論理

鈴木，洋太郎

<https://doi.org/10.15017/2920737>

出版情報：経済論究. 73, pp.45-66, 1989-03-28. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

産業立地と国際移転

—生産拠点の国際的立地の論理—

鈴木 洋太郎

目次

1. はじめに
2. 国際的立地の論理
3. 国際的産業構造の変動と産業立地
4. 産業の国際移転プロセス
5. むすび

1. はじめに

工業生産は歴史的に欧米から日本さらにはアジア NIES や ASEAN 等の中進国¹⁾へと波及してきた。日本企業のアジア進出はアジア諸国の工業化を促進し、日本からアジア諸国への産業移転をもたらした。日本からアジア諸国への産業移転は、工業生産の波及の大きな流れに沿ったものである。既存の工業中心地から周辺地域への移転はどのような要因により行われるのか。その移転プロセスはどのようなものであるのか。

1970年代後半以降、日本企業の欧米進出（特に、アメリカ進出）が増大してきたが、これは日本から欧米への産業移転をもたらす。日本から欧米への産業移転は従来の流れに逆行するものである。このような現象はなぜ現れたのか。

企業の海外進出を通じた生産の国際化の進展は、産業の国際移転に対して多大なるインパクトをもたらす。企業の海外進出と生産の国際化について、現在、多国籍企業経営の視点からの分析²⁾が盛んに行われているが、こうした分

析では、経済現象の全体的・大局的な流れが十分に把握できない。産業の国際移転は、経済現象の世界的規模での空間的展開の一側面である。このような空間的展開を規定する要因は何であるのか、それにより世界経済の空間的構造はどのように変わっていくのか、を明らかにしなくてはならない。企業の海外進出を経済現象の空間的展開の一構成要素として捉えながら、それが産業の国際移転に及ぼす影響を考えることにする³⁾。

本稿ではまず、日本企業の海外進出⁴⁾の動向と特徴を概観しながら、生産拠点の国際的立地の論理を産業立地論を使って整理・検討してみる。産業立地論は、もともと企業の国内における立地原理として構築されたものであるが、国際的立地への適用を行う⁵⁾。国際的立地条件の急激な変化が日本企業の海外生産の拡大を引き起こしたことを論じる。

次に、国際的立地条件の急激な変化を各国産業構造とその相互関係の変化から捉えながら、日本企業の海外進出をもたらした背景を検討してみる。企業の海外進出というミクロの動きとマクロの国際経済の動きとを結び付けるものとして、国際的産業構造の視点を提示したい。

最後に、国際的産業構造の変動との対応から、産業の国際移転のプロセスを論じる。特に、国内における地域移転と比較した国際移転の特徴を検討する。

注

- 1) 工業化が成功した一部の発展途上国を中進国と呼ぶことにする。NIES（新興工業経済群）が代表的なものであるが、タイやマレーシア等の ASEAN も工業化が急速に進みつつあり中進国に含められる。
- 2) 代表的なものに、A. ラグマン、D. ルクロウ、L. ブース（多国籍企業研究会訳）『インターナショナルビジネス（上）（下）』マグロウヒル、1987年（1985年）がある。
- 3) こうした視点からの研究は、国際経済現象に対する経済地理学のアプローチと呼べるものであるかもしれない。「経済地理学はあらゆる経済現象の地域（空間）的展開、その展開が作り出す、あるいは内包する地域（空間）的連関、さらにこの展開と連関によって作り出される経済の地域（空間）的秩序あるいは構造を研究する科学」であり、「この展開・連関・構成過程の理論的解明、それを貫く法則性の定立を課題とする学問」である。（川島哲郎編『経済地理学』朝倉書房、1986年、8頁）。
- 4) 日本企業の海外進出において、北米向けの金融・保険・不動産における進出が国内の金余り現象を反映して急増しているが、本稿では生産力の国際間の波及に焦点を合

わせているので、製造業における進出に限定して論じる。

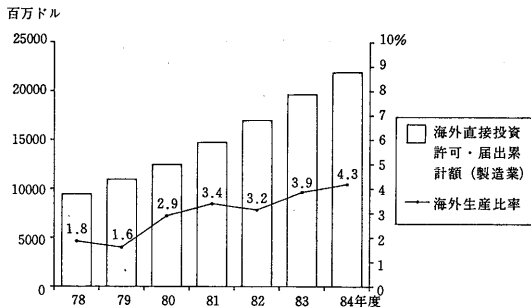
- 5) 産業立地論はチューネン、ウェーバー、レッシュ等の論者によって展開されてきたが、国内における立地の問題に限定されたものである。これは企業の海外生産の増大という現象が近年になって現れたものであるからであり、立地論の国際的適用は十分可能であると考ええる。

2. 国際的立地の論理

企業の国際化は2つの次元で捉えられる。1つは国際貿易を通じた国際化であり、もう1つは生産の国際化である。現在注目されている、日本企業の海外進出は、主に生産の国際化に対応している。

日本企業の国際化は歴史的にまず輸出を通じて行われた。この場合、企業の海外進出は輸出を補完・促進するための販売拠点の設置に限られた。これに対して、生産の国際化の進展は海外生産拠点の設置であり、海外生産の拡大である。図1により、海外直接投資の増大とともに海外生産比率の上昇傾向が読み取れる。

図1 海外直接投資許可・届出累計額と海外生産比率



(出所) 通産省『第15回わが国企業の海外事業活動』ケイブン出版、1987年、36頁
 (注) 海外生産比率=製造業海外現地法人売上高/国内製造業売上高

1984年における海外生産比率（製造業）は4.3%であるが、電機産業に限ってみれば11.8%である¹⁾。これは、電機産業の海外進出が早い時期から現在まで活発に行われてきたことと対応している。現在、海外進出が盛んな他の機械産業も、電機産業とともに海外生産比率をより一層高めていくと考えられる。

わが国製造業の海外進出の動向を『海外進出企業総覧』により概観してみると、1970年代前半までは、繊維・電機産業のアジア向け進出が中心であったが、1970年代後半から（特に、1980年代以降）電機・自動車産業の北米向け進

表1 わが国製造業の海外進出 件数, %

		～69年	70～74	75～79	80～
世界合計	製造業	463(100.0)	792(100.0)	621(100.0)	1,226(100.0)
	繊維	76(100.0)	105(100.0)	39(100.0)	42(100.0)
	電機	91(100.0)	167(100.0)	115(100.0)	252(100.0)
	自動車	10(100.0)	9(100.0)	26(100.0)	78(100.0)
アジア	製造業	326(70.4)	535(67.6)	377(60.7)	581(47.4)
	繊維	48(63.2)	76(72.4)	25(64.1)	25(59.5)
	電機	63(69.2)	121(72.5)	69(60.0)	116(46.0)
	自動車	7(70.0)	5(55.6)	21(80.8)	40(51.3)
北米	製造業	38(8.2)	66(8.3)	75(12.1)	381(31.1)
	繊維	1(1.3)	7(6.7)	3(7.7)	8(19.0)
	電機	12(13.2)	11(6.6)	20(17.4)	69(27.4)
	自動車	—	1(11.1)	1(3.8)	24(30.8)

(出所) 東洋経済新報社『海外進出企業総覧』1988年版より作成
注…調査時点は1987年7月1日現在、年次は進出操業年

表2 海外直接投資の届出実績(1987年度) 件, 百万ドル

		件数	金額	金額/件数
世界合計	製造業	1,528(100.0)	7,832(100.0)	5.1
	繊維	94(100.0)	206(100.0)	2.1
	電機	322(100.0)	2,421(100.0)	7.5
	輸送機	146(100.0)	1,473(100.0)	10.1
アジア	製造業	790(51.7)	1,679(21.4)	2.1
	繊維	45(47.9)	28(13.6)	0.6
	電機	184(57.1)	467(19.3)	2.5
	輸送機	61(41.8)	206(14.0)	3.4
北米	製造業	521(34.1)	4,848(61.9)	9.3
	繊維	18(19.1)	132(64.1)	7.3
	電機	99(30.7)	1,719(71.0)	17.4
	輸送機	66(45.2)	715(48.5)	10.8

(資料) 大蔵省対外発表資料

(出所) 日本輸出入銀行「海外投資研究所報」1988.7より作成

出が急速に増大してきた(表1)。北米向けの進出はアジア向けに比べて投資規模の大きなものであり(表2)、それだけ生産の国際化に対するインパクトも大きい。

生産の国際化の牽引力は、企業のアジア向け進出から北米向け進出に変わりながら増大してきた。生産の国際化の進展を引き起こしている主要因は何か。企業はなぜ生産拠点を海外にもっていくのか。このことを明らかにするために、企業の生産拠点の選定の論理(=立地原理)を検討しなくてはならない²⁾

生産拠点の選定は各地域ごとの生産上の有利性(=立地条件)を比較・考慮しながら行われる。最適立地点は利潤(=収入-費用)が最大となる地点である。どの立地点も、収入(売上高)が同じであれば、最小費用立地が最適立地となる。また、価格や販売量を通じた収入の有利性から、最小費用立地以外の地点が最適立地となる場合もある。

費用の最小化においては、輸送費用や労働費用および集積の利益等が考慮される。また、需要動向にうまく対応でき、非価格競争が有利となるような「市場への接触の利益」は収入の最大化をもたらす要因となる。このような、輸送費、労働費、集積の利益、市場への接触の利益等は、与件である立地条件のもとで、最適な立地選定のために考慮される変数(立地因子)である。すなわち、いくつかの立地因子により構成された式に、各地域の立地条件のデータを入れ、計算することを通じて最適立地点が選定される³⁾。

個別企業の属する産業の相違は、式を構成する立地因子の比重の置き方、すなわち式の立て方の違いとなって現れる。つまり、産業により立地条件に対する考慮の仕方が異なる。労働集約的産業においては、労働費用因子が重要視されるが、資本・技術集約的産業においては労働費用因子よりも集積の利益という因子が重要視される。製品の付加価値当りの重量や生産工程における重量減損の程度は輸送費用因子の重要性を左右する。製品差別化が市場シェア獲得競争において重要な意味を持つ、耐久消費財の生産拠点の立地選定においては、市場への接触の利益が重要な因子(収入因子)と考えられる。

また、同一産業であっても、ライフサイクルに伴う、製品や生産工程上の性質の変化は立地条件に対する考慮の仕方に変化をもたらす。製品や生産工程が

標準化するにつれ、集積の利益よりも労働費用因子が重要視される。産業組織（市場構造）の変化もまた、それぞれの立地因子の重要性を変える。競争的な市場構造の場合は、価格競争に対応するために費用因子が比較的重要視されるが、寡占的な市場構造の場合は、非価格競争が中心となるため収入因子がより一層重要視される。

今まで、立地条件は与件として考えてきたが、立地条件は固定的なものではない。最適立地の選定は立地条件の変化によって変わることになる。特に、国際的な立地条件は国内におけるものよりも急激に変化する。産業立地論の国際的適用において注意すべきことは、国内レベルと国際レベルでの立地条件の性質の違いである。

国内レベルと比較した、国際的立地条件の特徴は、第1に関税等の保護貿易措置の存在である。

国内における貿易（地域間貿易）は自由であり、原材料や製品の輸送費用のみが地域間貿易に関する費用である。このような輸送費用の重要性は、輸送技術の発達と輸送網の整備・改善によって全体的に低下している。

これに対して、国家間における貿易（国際貿易）は国家の政策的コントロールが作用している。国内産業の保護や国際収支の改善を目的とした国家の保護貿易措置は、国際的立地条件に反映する。国際貿易に関する輸送費用は政策的に規定される部分が多い。

保護貿易措置は特定産業に限定されてなされる場合も多く、この場合、当該産業の立地選定にのみ影響を与えることになる。幼稚産業育成のための保護貿易措置はその立ち上がり期になされ、成長産業に発展した時には解除される。国際貿易に関する輸送費用は政策的に変動するのである。

国際的立地条件の第2の特徴は、労働費用の大きな国際的格差とその変動である。

国内における労働費用の地域的格差は労働の需給関係に規定される。労働供給に対して需要が小さな地域は比較的 low賃金となる。これは、衰退産業が集積する地域において現れやすい。しかし、地域的な賃金格差は労働力の地域的移動を引き起こす。したがって、労働力の地域的移動に要する費用⁴⁾以上に地域

的な賃金格差が生じることはない。

国際間における賃金格差は労働の需給関係からは説明できない⁵⁾。国際間の賃金格差は生産力水準の格差を反映したものである。一国生産力水準の高さは資本蓄積に伴う生産技術集積の程度に規定される。それは教育制度やインフラの発達にも対応している。一国生産力水準の上昇は、より高度な産業発展に伴ったものであり、産業構造の高度化の度合は一国生産力水準の程度を表す。産業構造の高度化がまだ進んでいない国は、その低生産力水準を相対的な低賃金でカバーすることによって輸出が可能になる。産業構造の高度化を通じた、生産力水準の格差の変化は、賃金格差の変動へとつながる。為替レートの大幅な変更は賃金格差の急激な変動をもたらす。

立地選定は立地主体である企業自身の変化と立地主体にとっては環境条件である立地条件の変化によって変更される。企業自身の変化には、前に述べた製品・生産工程の標準化の他に、生産工程技術の変化や経営組織の変化がある。

生産工程が地域的に分離可能になれば、労働集約的工程のみを低賃金国へ移転することができる。そのためには輸送・通信ネットワークにより生産工程間を統合することが必要であり、企業自身の生産工程技術の発展が不可欠である。また、世界的規模での輸送・通信網の発達が必要である。

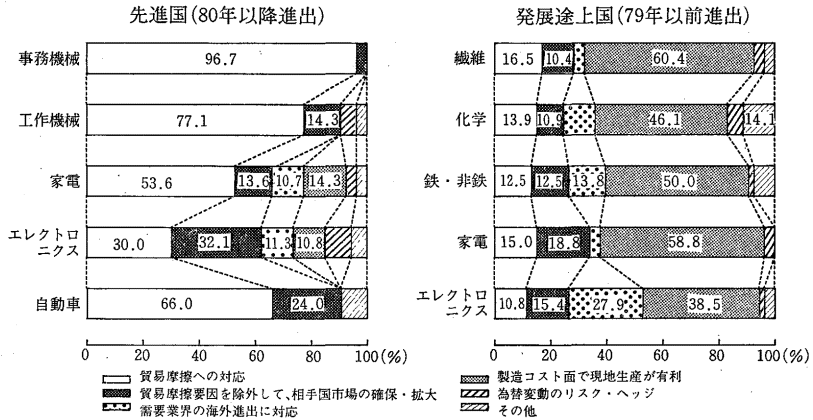
経営組織の拡大・強化や海外工場を操業するための経営資源の蓄積は生産拠点の海外移転をより可能にする⁶⁾。

生産拠点の海外移転に影響を与える立地条件の変化は、世界的規模での輸送・通信網の発達の外、各国における対外政策の変化、国際貿易に対する保護主義化の進展、EC等の国際的な経済統合の動き、為替レートの変化、国際的賃金格差の変化等が考えられる。

通商産業省で行ったアンケート調査によれば(図2)、日本企業が海外に生産拠点を求めた動機は、70年代までの発展途上国向け進出においては、主に労働賃金等の製造コストの有利性であった。これに対して、80年以降の先進国向け進出は、主に貿易摩擦への対応がその動機であった。

貿易摩擦への対応は、国際貿易に関する輸送費用の増大から捉えられる。海外市場向けの生産は、国際貿易に関する輸送費用面の問題から、相手国に立地

図2 海外に生産拠点を求めた動機



(出所)『通商白書』1986年版, 182頁

して行うことになる。つまり、輸出に代替するものとして海外生産が選択されたといえる。

先進国向けの進出動機において、貿易摩擦以外の理由による、相手国市場の確保・拡大があるが、これは相手国市場に立地することによる新規需要の開拓を目的としたものであり、費用因子よりむしろ収入因子から説明されるべきものである。製品差別化を通じた非価格競争の増大が、海外生産における収入因子の重要性を高める。このことは自動車や電機（家電、エレクトロニクス）において特に考えられる。

1980年代以降、先進国、特に北米向けの海外進出の増大が日本企業の海外生産を牽引したが、これは基本的に貿易摩擦の激化が背後にある。アジア向けの海外進出も、世界全体での比重は低下しているが、着実に行われている。特に、85年以降の円高によって再び活発になってきている。貿易摩擦の激化や円高の進展は国際的立地条件の急激な変化をもたらした。国際的立地条件のこうした変化こそ、企業の海外進出や生産の国際化を引き起こしている主要因なのである。

国際的立地条件の急激な変化はどのようにして、なぜ現れたのか。このことを明らかにするためには、一国経済内部の構造変化と各国経済間の構造変化を

検討しなくてはならない。

注

- 1) 通商産業省『第15回我が国企業の海外事業活動』ケイブン出版、1987年、36頁。
- 2) 立地原理については、主に以下の文献を参考にした。
 - A. ウェーバー（篠原泰三訳）『工業立地論』大明堂、1986年（1909年）、E. フーヴァー（春日茂男・笹田友三郎訳）『経済活動の立地』大明堂、1970年（1948年）、A. レッシュ（篠原泰三訳）『経済立地論』大明堂、1968年（1939年）、M. グリーンハット（西岡久雄監訳）『工場立地（上）（下）』大明堂、1972年（1956年）、D. スミス（西岡久雄他訳）『工業立地論（上）（下）』大明堂、1982年・1984年（1971年）
- 3) 西岡久雄『経済地理分析』大明堂、1976年、42—52頁。
- 4) 労働力の地域的移動に要する費用には、引越しのための費用の他に、郷里を離れる精神的な費用も含まれる。
- 5) 労働力の国際的な不移動性を前提にして論じている。
- 6) 小宮隆太郎『現代日本経済——マクロ的展開と国際経済関係——』東京大学出版会、1988年、261—262頁。

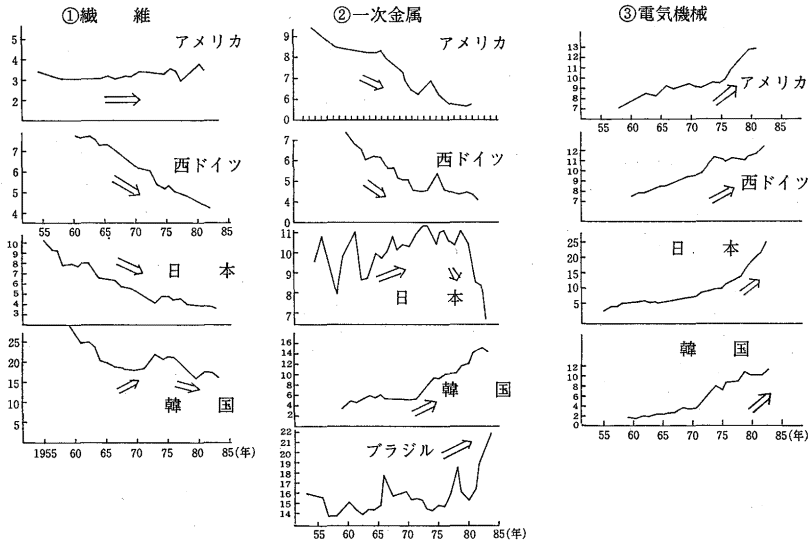
3. 国際的産業構造の変動と産業立地

一国経済発展は工業化、重化学工業化といった産業構造の高度化と密接に関係している。戦後、日本経済の高度成長や、近年注目されている韓国等のアジア NIES の発展も産業構造の高度化を通じて達成された。産業構造の高度化の動力が一国経済発展を押し進めたといえる。

産業構造の高度化の動力の中心は、工業（製造業）の成長とその構造変化（＝重化学工業化）であるが、このことは一国経済における主導産業の交代をもたらす。図3にみられるように、日本における主導産業は繊維から一次金属へ、さらには電気機械等の機械機器へと代わっていった。アメリカ、西ドイツ、韓国における主導産業の交代も同様なものであるが、それは日本よりも時期的に早く行われたり、遅れて行われた。このような産業発展の時間的なずれが各国産業構造の相互高度化を通じた国際分業の進展を可能にする¹⁾。一国産業構造の高度化は国際的なつながりの中で達成されたのである。

戦後、国際経済の発展は主に先進国における重化学工業化によって牽引され

図 3 各国の製造業に占める業種別付加価値シェアの動き (%)



(出所)『世界経済白書』1985年版, 164頁

表 3 国際貿易の地域的・財別シェア

%

仕向地 輸出地域		年	先進国			発展途上国及び共産圏			合計		
			製品	非製品		製品	非製品		製品	非製品	
先進国	1953	36.5	19.5	17.0	21.8	17.3	4.5	58.3	36.8	21.5	
	1973	55.0	38.6	16.4	15.8	11.7	4.1	70.8	50.3	20.5	
	1986	53.9	41.3	12.6	15.8	12.5	3.3	69.7	53.8	15.9	
発展途上国 及び共産圏	1953	24.5	2.7	21.8	17.2	2.1	15.1	41.7	4.8	36.9	
	1973	17.0	3.8	13.2	12.1	6.4	5.7	29.1	10.2	18.9	
	1986	15.9	6.7	9.2	14.4	7.2	7.2	30.3	13.9	16.4	
合計	1953	61.0	22.2	38.8	39.0	19.4	19.6	100.0	41.6	58.4	
	1973	72.0	42.4	29.6	27.9	18.1	9.8	100.0	60.5	39.4	
	1986	69.8	48.0	21.8	30.2	19.7	10.5	100.0	67.7	32.3	

(資料) GATT「International Trade」

(出所)『通商白書』1988年版, 193頁

た。このことは国際貿易の構造を変化させた²⁾。表 3 にみられるように、先進国間の製品貿易が国際貿易の中心となってきた。

過去においては、途上国から先進国への一次産品の流れと、先進国から途上

国への工業製品の流れの比重が大きかったが、その比重は2つの要因により低下した。1つは、先進国の重化学工業製品が、高所得水準に対応した耐久消費財とそのため生産財であり、途上国においては市場の小さなものであったこと。もう1つは、代替財の開発や先進国における産業保護等により、途上国の一次産品に対する需要が鈍化したことである。

表3から、製品貿易の比重の増大は国際貿易全体においてもみられる。これは工業化の国際的波及に関連している。アジア NIES の輸出主導型工業化の成功は途上国から先進国への製品輸出を増加させている要因である。国際貿易に占める途上国の製品輸出の割合はまだまだ小さいものであるが、徐々に増加している。

日米間を中心とした貿易摩擦の増大は今後の先進国間貿易の拡大に対する阻害要因となるが、これは一時的なものではなく構造的なものである。図3の電気機械にみられるように、日本の欧米へのキャッチアップは急速に行われ、もはや産業発展の時間的なずれは、ほとんどなくなったといえる³⁾。また、アメリカにおける新たな主導産業の登場は見い出せない。先進国間の産業構造の同質化、産業構造のぶつかり合いが貿易摩擦のベースにある⁴⁾。

85年以降の急激な円高・ドル安の進展も日米の産業構造のぶつかり合いに基づくものである。各国経済間の相互関係は基本的に各国産業構造の相互関係によって規定される。各国産業構造の相互関係の変化が国際貿易の構造変化をもたらし、また、貿易摩擦の激化や為替レートの変更といった国際的立地条件の変化を通じて海外立地の増大をもたらしたのである⁵⁾。

各国産業構造の相互関係を国際的産業構造と呼ぶことにする。戦後、70年代初めまで、アメリカの経済的優位性は絶大なものであり、最先進国アメリカを頂点とした国際的産業構造の進展が行われた。アメリカは他の諸国（主に先進国）に産業技術の波及を行いながら、自国を中心とした体制を構築してきた。こうした「アメリカ体制」を経済的に支えていたものが、重化学工業の発展に基づく産業技術上の優位性であった。

戦後、日本経済の発展は国際的産業構造の進展にうまく対応することによって達成された。産業構造の高度化に伴う主導産業の交代は繊維産業等の軽工業

における生産の合理化・縮小を引き起こしたが、これは低賃金労働力を求めたアジア進出に結び付いた。アジア諸国の工業化政策が当該産業のアジア進出を加速させた。これらの国における製造コスト面での有利性は、低賃金が代表的なものであるが、現地政府による税制上の優遇措置等の政策面での有利性も考慮すべきである。

電機産業のアジア進出も早くから行われたが、電機産業においてはラジオから白黒テレビ、カラーテレビ、VTRへと中心的な製品が次から次へと変わっていったので、旧製品における生産の合理化・縮小に対応したアジア進出が積極的に行われたといえる。これに対して自動車等の比較的高度な産業の海外進出はわずかなものに留まった。

70年代まで主流であったアジア向け進出は、日本の産業構造の高度化に対応したものであり、日本に遅れて産業発展を開始したアジア諸国の工業化政策に関連し合いながら行われた。一国産業構造の高度化は生産力水準の上昇とともに賃金水準の上昇をもたらした。賃金上昇以上に生産性を上昇させられない産業部門は生産の合理化・縮小や海外進出を余儀なくされた⁶⁾。特に、72年における1ドル=360円体制の崩壊・円高の進展は、その通貨が米ドルと強く結び付いている、アジア諸国への進出を加速させた⁷⁾。

70年代以降、先進国の産業構造の同質化が進行していった。アメリカの重化学工業化の動力が弱まるとともに、二度の石油ショックを省エネルギー化、ME（マイクロ・エレクトロニクス）化でうまく乗り切った日本の発展（特に、国際競争力の増大）が生じた⁸⁾。国際経済におけるアメリカの政治的、軍事的優位性は依然 変わらないものであるが、経済的優位性に関しては動揺がみられ、これに対して日本の経済的重要性が強まってきた。先進国産業構造の同質化が進む中で、日本の欧米への輸出拡大は、欧米における失業問題に関連し合いながら、貿易摩擦を引き起こした。

70年代後半以降、特に80年代以降急速に、先進国向けの海外進出が増大してきたが、これは日米間、日欧間の貿易摩擦の増大に対応したものである。日本企業の欧米企業に対する優位性の増大、海外生産に関連した経営資源の蓄積が先進国向けの進出を可能にした。

先進国向けの進出は自動車や電機等の機械産業が中心であり、以前、海外進出の中心であった繊維産業におけるものは少ない。これは繊維産業が70年代前半までに、国内生産の合理化・縮小に結び付いた海外進出をほぼ完了したことによる。つまり、繊維におけるものは成熟・衰退産業の海外進出であり、労働費用因子が重要視された立地展開であった。繊維産業における海外進出の減少はアジア向けの進出の比重を低下させている要因でもある。

先進国向けの進出は成長産業における進出であり、従来、輸出を通じて開拓してきた先進国市場の確保を目的としたものである。貿易摩擦は自由貿易を制限・阻害し、国際貿易に関する輸送費用を増大させた。先進国の産業構造の同質化の進展は円高・ドル安を伴いながら、従来の日米における賃金格差の解消をもたらし、結果的に、先進国間の製造コスト面での有利性の違いを縮小していった。このことは生産拠点の市場立地を促進し、市場地生産への動きを作り出した。

先進国の産業構造の同質化は先進国企業間の競争を激化させたが、このことは、市場シェア獲得のための非価格競争を有利にするために需要動向に敏感に対応できる市場立地を促進した⁹⁾。売上高最大化を通じた長期的な視点での利潤最大化が目指され、収入因子の重要性の増大から市場立地が選定された。

日本企業の先進国向け進出の増大は、先進国産業構造の同質化を背景として生じたものであるが、それは、市場立地指向の増大として捉えられる。貿易摩擦の激化に伴う国際貿易に関する輸送費用の増大と市場シェア獲得競争に伴う市場への接触の利益の重要性の高まりが市場立地指向の増大となって現れた。

表4により、日本の海外現地法人の販売仕向け地をみると、アジア子会社では現地販売以外に日本向け輸出や、第3国向け輸出が行われているが、アメリカ子会社ではほとんどが現地販売であることがわかる¹⁰⁾。これはアメリカへの進出がアメリカ市場の確保・拡大を目的としていることによる。これに対して、アジアへの進出は、低賃金等の製造コスト面の有利性を求めたものであり、日本企業の国際競争力を高めるものである。

先進国の産業構造の同質化に伴う先進国企業間の競争の激化は、市場確保のための海外立地とともに、国際競争力を高めるための低賃金労働力を求めた海

表 4 日本の海外現地法人の販売仕向け地(1983年度) 構成比：%

		アメリカ子会社	アジア子会社
製造業	現地販売	90.7	66.9
	日本向け輸出	6.7	10.8
	第3国向け輸出	2.6	22.3
繊維	現地販売	98.7	62.6
	日本向け輸出	0.0	5.3
	第3国向け輸出	1.3	32.1
電機	現地販売	95.8	37.3
	日本向け輸出	1.9	21.0
	第3国向け輸出	2.3	41.7
輸送機	現地販売	95.9	86.9
	日本向け輸出	0.2	5.5
	第3国向け輸出	3.9	7.9

(出所)『世界経済白書』1987年版, 189頁

外立地を進展させた。これは企業内国際分業の視点からの途上国への立地展開である。生産工程の地域的な分離・統合技術の発展と世界的規模での輸送・通信ネットワークの発達がこのことを可能にした。途上国への立地展開は先進国企業側の要因とともに、途上国の輸出主導型工業化政策により促進された¹¹⁾。

日本企業の企業内国際分業の展開はアジア NIES や ASEAN の発展と結び付いている。日本企業による生産拠点のアジア移転はアジア NIES や ASEAN の産業構造の高度化を促進しながら、日本を中心とした重層的な分業体制を編成してきた。85年以降の大幅な円高はこの動きをより活発にした。アジア NIES や ASEAN の台頭は国際的産業構造の変動を引き起こすとともに、製品貿易の地域的拡大をもたらすものである。

70年代後半以降の国際的産業構造の特徴は、先進国の産業構造の同質化の進行と一部の途上国(中進国)の重化学工業化の進展であった。こうした国際的産業構造の変動が、戦後の「アメリカ体制」の再編を余儀なくさせる¹²⁾とともに、日本企業の海外進出の拡大を引き起こした。日本企業の海外進出は先進国間の産業調整と中進国の台頭に対して多大なるインパクトを与えながら、「アメリカ体制」の再編を促進していくといえる。

注

- 1) 赤松 要「わが国産業発展の雁行形態——機械器具工業について——」『一橋論叢』第36巻, 第5号, 1956年, 517頁。
- 2) 土屋六郎『戦後世界経済史概説』中央大学出版部, 1986年, 8—17頁。
- 3) 日本の電機産業の急速な発展は, その輸出の拡大となって現れた。世界全体の輸出額に占める割合は, 1980年には, ラジオ・ラジカセで49.7%, カラーテレビで33.2%, VTRで83.7%に達している。(資料: 国際連合『貿易統計年鑑』)
- 4) 産業構造の同質化については, 赤松要『世界経済論』国元書房, 1965年, 5—9頁を参照のこと。
- 5) 鈴木洋太郎「多国籍企業の立地展開と国際分業——ヴァーノン・モデルとハイマー・モデルを比較して——」『経済論究』第68号, 1987年, 33—34頁。
- 6) 一国生産力水準の上昇は技術集約的な新産業の発展に牽引されてもたらされる。個別産業はそのライフサイクルの初期において, 生産工程の革新や設備の改善等を通じて生産性を引き上げていくが, 成熟産業段階に入ると成長力が弱まってきて, もはや賃金水準の上昇以上に生産性を引き上げることができなくなる。
- 7) 小宮, 前掲書, 231頁。
- 8) 増田祐司「現代の国際産業体制と先端技術」大阪市立大学経済研究所編『先端技術と産業体制』東京大学出版会, 1985年, 12頁。
- 9) ハイマーはアメリカ企業とヨーロッパ企業の市場シェア獲得競争から, 両企業の相互浸透的な直接投資活動を論じている。(S. H. Hymer, “Multinational Corporations and International Oligopoly: The Non-American Challenge,” in C. P. Kindleberger, ed., *The International Corporation*, Cambridge, Mass: The M.I.T. Press, 1970, with R. Rowthorn 宮崎義一編訳『多国籍企業論』岩波書店, 1979年, 第Ⅱ部第Ⅰ章)
- 10) 輸送機ではアジア子会社においても現地販売が中心であるが, これは輸送機の生産に重要である部品産業や周辺産業の蓄積がまだアジア諸国に欠如しているため国際競争力が小さいことによる。
- 11) G. K. Helleiner, “Manufactured Exports from Less-Developed Countries and Multinational Firms,” *Economic Journal*, March 1973.
- 12) 「アメリカはパクス・アメリカーナの基礎が揺らぐ中で, その支配の中核をおさえながら, 補完物としての日本の役割強化, つまりは新たな日米間の役割分担と結合強化によって再生, 再編し直そうとしている。日本もこの中でよりいっそうの発展と質的強化をめざしている。」(関下稔『現代世界経済論』有斐閣, 1986年, 331頁)

4. 産業の国際移転プロセス

日本企業の海外進出に対応した産業の国際移転の型には2つのものがある。1つは、アジア進出に対応した日本からアジア諸国への産業移転であり、これは、欧米から日本、さらには中進国へとといった、歴史的な、工業生産の既存中心地から周辺地域への波及に沿ったものである。もう1つは、欧米進出に対応した日本から欧米への産業移転であり、これは既存中心地へ逆流するものであり、歴史的な波及方向とは矛盾するものである。

産業移転の方向性はどのような要因により決まるのだろうか。まず、既存中心地から周辺地域への流れについて考えてみる。

フーヴァーは国内における工業の既存中心地から周辺地域の波及について論じている。それによると、専門化し高度に訓練された労働を必要とする工業は、このような労働供給が漸次発達してきた既存中心地に集中的に立地するが、産業の工程が技術上および経営上の改善によって定型化され、労働者の仕事が標準化・単純化されるに従って、分散的な立地になる。それは工業中心地の既存企業がより労働費用の安い、あるいは市場により近い地域に分工場の設置を行うことによるものである¹⁾。生産工程における変化に伴う、既存中心地の企業の周辺地域への立地展開が工業生産の波及をもたらすといえる。

ヴァーノンはプロダクトサイクルに伴う、アメリカ企業の他の先進国、さらには発展途上国への立地展開を論じた²⁾が、これは、国際的レベルでの工業の既存中心地から周辺地域への波及をフーヴァー的視点から捉えたものである。

製品や生産工程の定型化・標準化は周辺地域の低賃金労働力を魅力あるものにする。労働費用因子の重要性の増大である。しかし、生産工程の絶えざる改善は企業戦略にとって必要不可欠なものであり、研究・開発に有利な既存中心地からの分散はなかなか生じない。既存中心地に部品産業や関連産業が集積している場合にはそれだけ分散が行い難くなる。

生産工程の地域的分離・統合技術の発展は分散的立地をより一層可能にする。この場合、研究・開発部門や資本・技術集約的部門は既存中心地に留まる

ことになる。

工業の既存中心地から周辺地域への波及の程度は需要の地域的な動向によっても大きく規定される。市場が地理的に既存中心地に限定されている場合、周辺地域の低賃金労働力が魅力的でも、輸送費用や市場への接触の利益から既存中心地への集中的立地が選択される。工業製品に対する需要が既存中心地から周辺地域へ波及するにつれて、その生産の波及も起こり易くなる。

国内における需要の地域的波及は速やかに行われる。広告・情報メディアの発達や都市的生活様式の普及は国内における需要の波及をより速やかにする。これに対して、国際間における需要の波及は比較的緩やかなものである。なぜなら、国際間における需要の波及は生活様式の違いと周辺地域の低購買力によって阻害されるからである。周辺地域の低購買力は工業生産の欠如を通じた低生産性に基づく所得水準の低さによるものであるが、低購買力は工業立地を困難にし、低所得水準の状態に留まらせる³⁾。こうした周辺地域の「悪循環」が国際的レベルでの既存中心地から周辺地域への波及を制限している最大の要因である。

国際的レベルでの工業の既存中心地から周辺地域への波及は、既存中心地の企業の国際的立地によるものだけでなく、周辺地域の企業自身による工業発展も考えられる。欧米から日本への工業の波及は、外資規制政策にも関連して、日本企業自身による工業化が中心であった。

周辺地域の工業化には既存中心地からの技術移転が不可欠である。既存中心地の企業が立地展開する場合は企業内技術移転ということになる。周辺地域の企業自身による工業化の場合は、企業間技術移転ということになるが、それは技術ライセンス契約を媒介にした市場型技術移転の他に、輸入品の模倣を通じた非市場型技術移転がある⁴⁾。

企業間技術移転がスムーズに行われ、周辺地域の工業化に結び付くためには、周辺地域の企業に、既にある程度の技術的蓄積が存在しなくてはならない。なぜなら、導入した技術を実際の生産に適用したり、自らの生産に適するように改善することが必要であるからである。また、材料や器具の修理・改良や生産が可能な周辺産業の発展・集積の度合は技術移転が実際の生産に結び付

くかどうかを決める。

周辺地域の企業自身による工業化は困難なものであり、国家による保護・育成政策が必要である。したがって、国家的統一が不十分で国民経済⁵⁾が十分に形成されていない周辺地域の工業化はそれだけ困難であるといえる。周辺地域における工業化の進展は一国をベースにした資本蓄積として把握される。

輸入を通じて工業製品の国内市場が、規模の経済性を利用できる程度拡大すれば、国家による輸入制限と他の保護政策を行うことによって工業化が可能になる⁶⁾。このことは、既存中心地の企業の周辺地域への立地展開を促進することにもなる。国家の政策を通じた輸入代替型工業化は既存中心地から周辺地域への波及を促進するものである⁷⁾。周辺地域における輸入代替政策とそれを通じた既存中心地から周辺地域への産業移転は、国際的レベルでの産業移転の特徴である。国内においては、周辺地域での産業誘致政策はあるものの、地域間貿易に対する制限は行われない。

周辺地域における工業化の進展は一国をベースとした資本蓄積の進展として現れるが、それは一国における教育水準の上昇や R & D の蓄積やインフラの整備・改善と相互に関係し合っている。生産性の上昇とともに輸入代替段階から輸出段階へと工業生産の発展が生じる。一国レベルでの産業技術の蓄積は既存中心地のより高度な産業（重化学工業）の導入を次第に可能にする。一国産業構造の高度化が進行するのである。

既存中心地の国々の産業構造の高度化と周辺地域の国々の産業構造の高度化が一定の時間的ずれを持って進行する場合には、既存中心地から周辺地域への産業移転が次々に行われていくことになる⁸⁾。欧米から日本への産業移転や、日本からアジア NIES、さらには ASEAN へとといった産業移転の流れは、こうした各国の産業構造の相互高度化に対応したものであるといえる。既存中心地企業の周辺地域への進出はこうした産業移転を促進するものである。

より高度な産業を生成・発展させ、やがてはそれを周辺地域へ波及させるのが工業中心地の機能である。そのためには重化学工業化の動力を維持しなくてはならない。戦後の工業中心地はアメリカであり、その重化学工業化の動力は世界経済全体の発展を牽引してきた。アメリカから他の先進国や発展途上国へ

の産業の波及は、アメリカ企業の国際的な立地展開を通じた企業内技術移転や、他の先進国あるいは発展途上国の企業自身の発展と結び付いた企業間技術移転を媒介にして行われた。どちらにしても、周辺地域における一国レベルでの資本蓄積に基づく産業構造の高度化の進展という形で産業移転が行われた。

1970年代以降、アメリカにおける重化学工業化の動力は弱まり、欧州さらには日本との産業構造高度化の格差が縮まってきた。先進国の産業構造の同質化の進行である。これは、前に論じたように、貿易摩擦の激化と円高・ドル安の進展を通じて、日本企業の欧米進出を増大させた。欧米進出に対応した日本から欧米への産業移転は、先進国の産業構造の同質化といった国際的産業構造の変動の中で、日本の欧米に対する輸出超過の構造⁹⁾を調整するものである。これは、既存中心地から周辺地域への産業移転の歴史的な流れとは異なり、「アメリカ体制」の再編に伴う特殊な現象であるといえる。

注

- 1) フーヴァー、前掲書、171—173頁。
- 2) R. Vernon, "International Investment and International Trade in the Product Cycle," *Quarterly Journal of Economics*, May 1966.
- 3) R. ヌルクセ (土屋六郎訳) 『後進諸国の資本形成 (改訳版)』 巖松堂、1966年(1953年)、6—8頁。
- 4) 菰田文男 『国際技術移転の理論』 有斐閣、1987年、113—114頁。
- 5) 国民経済の概念規定については、木下悦二 『国際経済の理論』 有斐閣、1979年、23—25頁。
- 6) 工業発展に対する輸入の役割については、A. ハーシュマン (麻田四郎訳) 『経済発展の戦略』 巖松堂出版、1961年(1958年) 207—216頁。
- 7) 輸入代替型工業化が行われるためには当該産業に対する国内市場の形成が必要であるので、産業の国際移転においては、生産の波及の前に国際貿易を通じた需要の波及がなされなくてはならない。発展途上国の多くは、低生産性に基づく低所得水準のために工業製品の市場が小さい。したがって、発展途上国への需要の波及は限られたものであり、途上国における工業化はわずかなものに留まった。
- 8) 周辺地域での工業発展は、以前行われていた、既存中心地から周辺地域への当該産業における貿易を縮小するが、今度は、より高度な産業において既存中心地から周辺地域への貿易が拡大してくる。また、周辺地域から既存中心地への貿易(製品貿易)も生じてくる。既存中心地は以前自らが生産していた製品を周辺地域から輸入する代わりに、より高度な製品を周辺地域へ輸出するのである。

9) 日本の欧米に対する輸出超過の構造が生まれたのは、主に、欧米が従来のような日本に対する経済的優位性を失い始め、より高度な製品を日本に輸出することができなくなったためである。

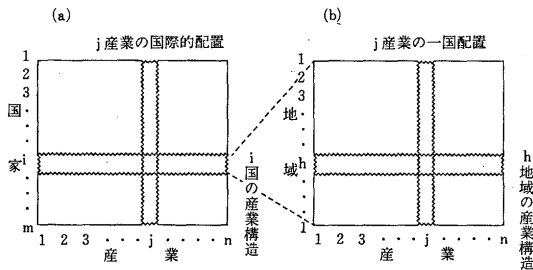
5. むすび

国際的産業構造の視点は図4(a)のように表わされる。縦の1, 2, 3, …, mが国家を示し、横の1, 2, 3, …, nが産業を示すとすると、i国の産業構造やj産業の国際的配置は図のように表わされる。産業の国際移転はその国際的配置の変化ということになるが、それは各国の産業構造の変化と密接に関係している¹⁾。

欧米から日本へ、さらには中進国への産業移転は、各国の産業構造の相互高度化といった形での国際的産業構造の変動に対応したものである。こうした変動は、基本的に、一国をベースとした資本蓄積の進展によってもたらされるが、既存中心地企業の周辺地域への進出によっても規定される。こうした既存中心地企業の立地展開は、各国産業構造の相互高度化に対応した既存中心地から周辺地域への産業移転を促進する。

図4(a)では、国家を産業配置の空間的単位として捉えているが、実際は、一国内部には空間的広がりがある。図4(b)は、縦の1, 2, 3, …, hが一国内部の地域を示したものであるが、h地域の産業構造やj産業の一国配置は図のように表わされる²⁾。個別地域は一国レベルのような「経済的まとまり」に欠け、その経済発展は一国産業配置によって大きく規定される³⁾。したがって、

図4 経済の空間的構造の視点



個別地域の産業構造は一国レベルで見られるような自律的發展性をほとんど持たない。個別地域の産業構造の高度化を通じた既存中心地から周辺地域への産業移転は生じ難い⁴⁾。

経済現象の世界的規模での空間的展開は、国家間の相互関係の変化とともに、ある国の特定地域と別の国の特定地域との相互関係の変化をもたらす。特に、企業内国際分業における拠点地域間の経済的な結び付きが強化される。企業内国際分業の進展は、経済現象の一国内部における空間（地域）的展開と国家間における空間的展開の相互関係を強めさせる。

現在、先進国産業構造の同質化の進行と中進国の合頭という形での国際的産業構造の変動が強まってきた。先進国産業構造の同質化に基づく貿易摩擦の増大と先進国企業間競争の激化は、国際貿易に関する輸送費用の上昇と市場への接触の利益の重要性の増大を引き起こし、先進国市場立地を要請するとともに、産業構造の高度化を開始した中進国への低賃金労働力立地を企業内国際分業⁵⁾の見地から促進させた。

日本企業の欧米進出は、現在の日本の欧米に対する輸出超過の構造を調整するとともに、新たな国際的産業構造の変動を引き起こしながら、「アメリカ体制」の再編を主導していくと考えられる。

国際的産業構造の視点によって、生産の国際化の進展や産業の国際移転プロセスを検討してしたが、国際的産業構造と個別企業の立地・配置との相互関係を理論的・実証的にさらに展開することによって、経済現象の世界的規模での空間的展開・構造の論理を明らかにすることが可能であると思う⁶⁾。

注

- 1) 鈴木洋太郎・矢田俊文「産業構造の高度化と産業の国際移転——わが国繊維および電気機器産業のアジア諸国移転——」宮川謙三・徳永正二郎編『アジア経済の発展と日本の対応』九州大学出版会、1988年、53—55頁。
- 2) 図4(b)はD. スミスのモデルを参考にした。(スミス、前掲書(上)、22頁図1・1)
- 3) 一国産業配置と経済の地域構造については、矢田俊文『産業配置と地域構造』大明堂、1982年を参照のこと。
- 4) 一国産業構造の高度化に伴って、資本・技術集約的で、寡占的市場構造を持つ産業が主導産業として現れる。これらの産業は、研究開発やマーケティングの重要性が大

きく、集積の利益、市場への接触の利益が主要な立地因子となる。したがって、一国産業構造の高度化に対応して、すでに一定の産業集積があり、消費の中心地である都市および都市周辺への立地展開が促進されることになる。雇用機会を求めた労働力の地方から中心都市への移動は、市場のシフトをもたらし、産業の都市周辺立地を促進させる。中心都市への産業の継続的な集積と人口の流入の結果、立地条件は地方に比較して中心都市がさらに有利となる。つまり、一国産業構造の高度化に対応した国内における産業移転の1つの傾向は、地方から中心都市への集中傾向であるといえる。

- 5) 企業内国際分業の進展は実際には現地企業との提携を含んだ様々な形態により行われている。(徳永正二郎他『現代の貿易取引と金融』有斐閣、1988年、52—59頁)
- 6) 本稿は、こうした理論的・実証的展開のために必要な理論的なフレームワークの構築を目指したものである。十分な実証的裏付け無しで論じている点も多々あると思われるが、今後の研究課題としたい。